

株式会社ビーイング 決算説明会

2016年12月14日
JASDAQ:4734

BEING

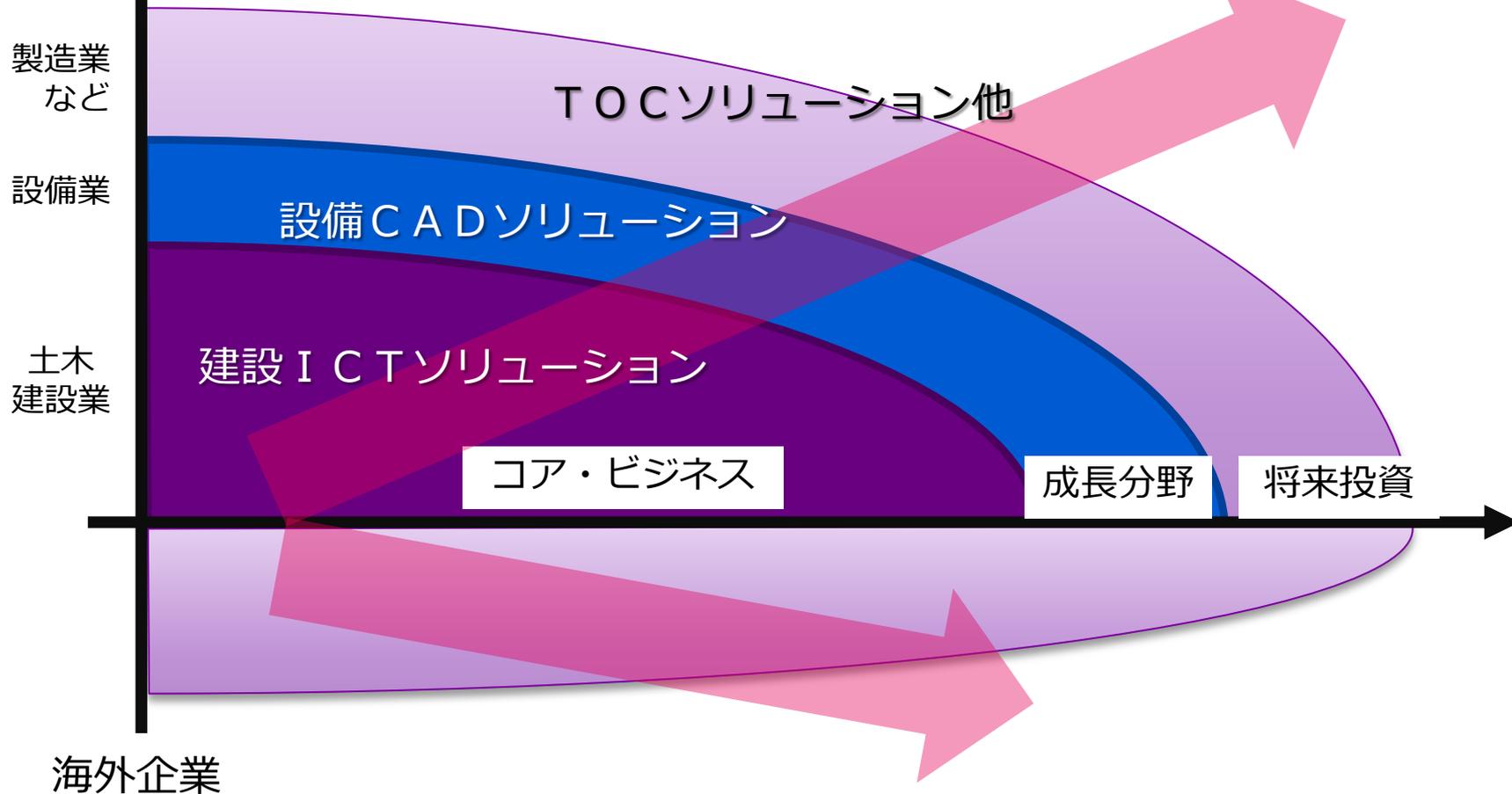
グループの事業概要

会社	セグメント	事業	主な商品
ビーイング (三重県津市)	建設関連	建設 I C Tソリューション	土木工事積算システム 工事情報共有システム 見積、原価管理システムなど
		T O Cソリューション他	工程管理システムなど
プラスバイプラス (大阪市北区)	設備関連	設備 C A Dソリューション	電気設備 C A D 水道設備 C A Dなど
Being Myanmar (ミャンマー)	建設関連	建設 I C Tソリューション	ソフトウェアの受託開発
関連会社	Progressive Labs (イスラエル)		ソフトウェアの開発・販売

各事業の位置付け

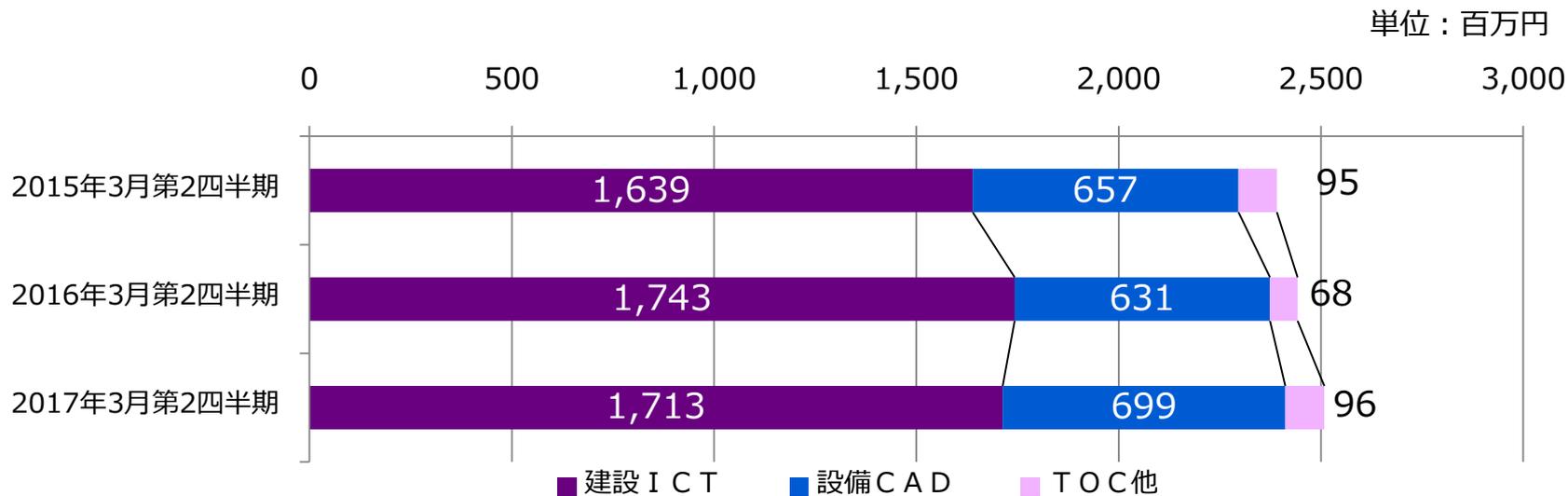
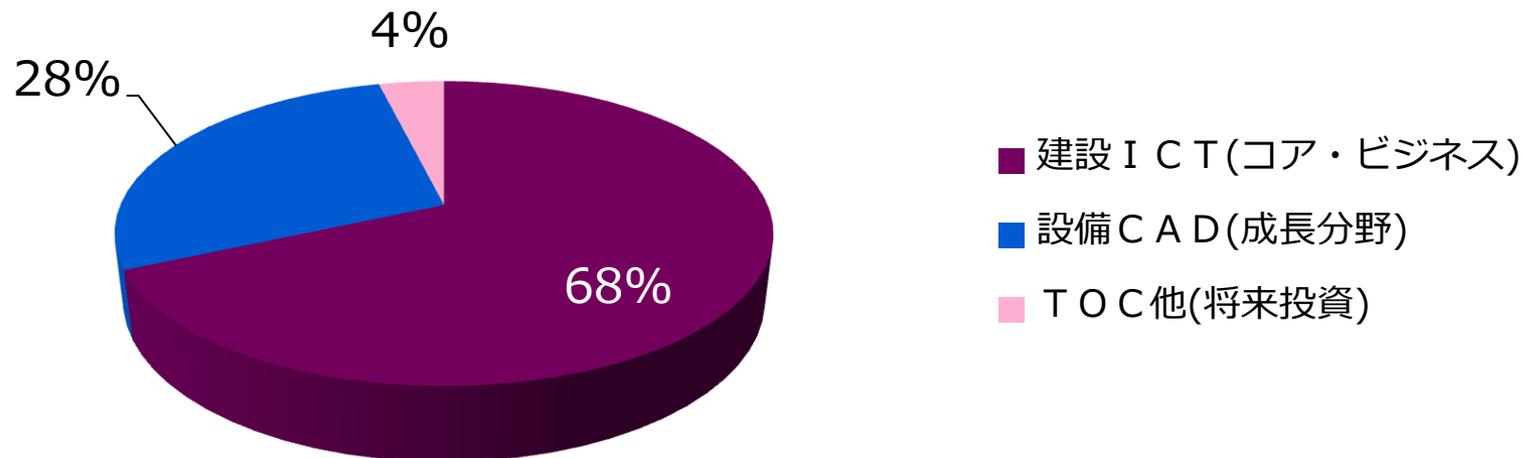
国内事業者

ニッチ市場で高いシェアを獲得することで、
高付加価値型のビジネスを追及しています。



事業別売上構成と推移

2017年3月期第2四半期実績

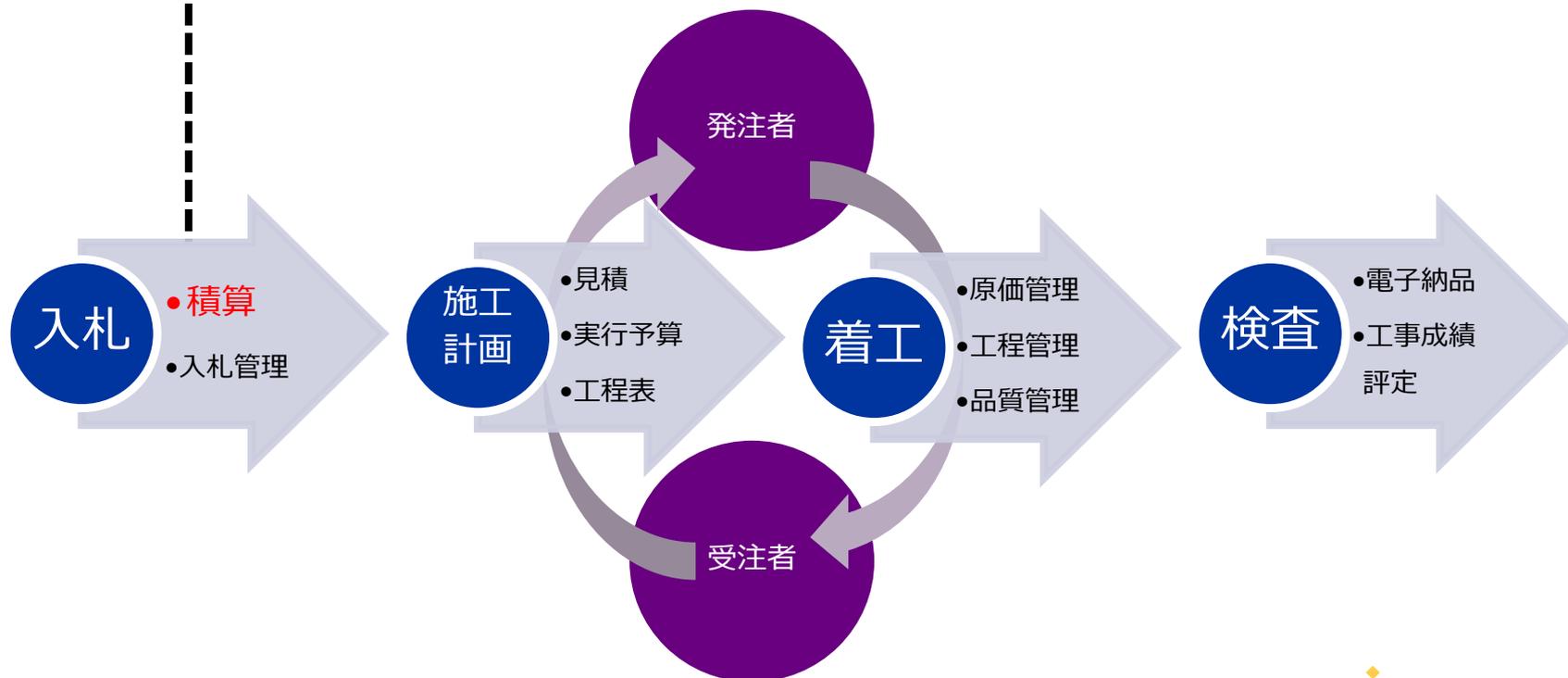


当社グループのコア・ビジネス：土木建設業向けのソリューション群

最上流工程である「積算」において高いシェアを持つ Gaia9 を起点とするソリューション群を展開

Gaia9

土木工事積算ソフトのトップ・ブランドとして、1万社超に導入



土木工事積算システム

Gaia9

- 土木工事（道路、港湾、トンネル、ダムなど）の大半が公共事業。
- 地形、土質、現場環境などの条件に左右されるため、同じ工事は2つとない。
- 会計法により公共事業の発注には「入札」手続きが必須。
- 「入札」金額の計算には、現場ごとに異なる上記の条件を反映できるよう、詳細な「積算基準」が定められ、公表されています。
- Gaia9は「積算基準」に沿って、入札金額を算出するためのソフトです。
- 基本的に、入札に参加する土木建設業者が対象顧客となります。

※参考資料の「土木工事積算について」もご参照ください



plusCAD水道

水道工事用CAD+見積運動ソフト

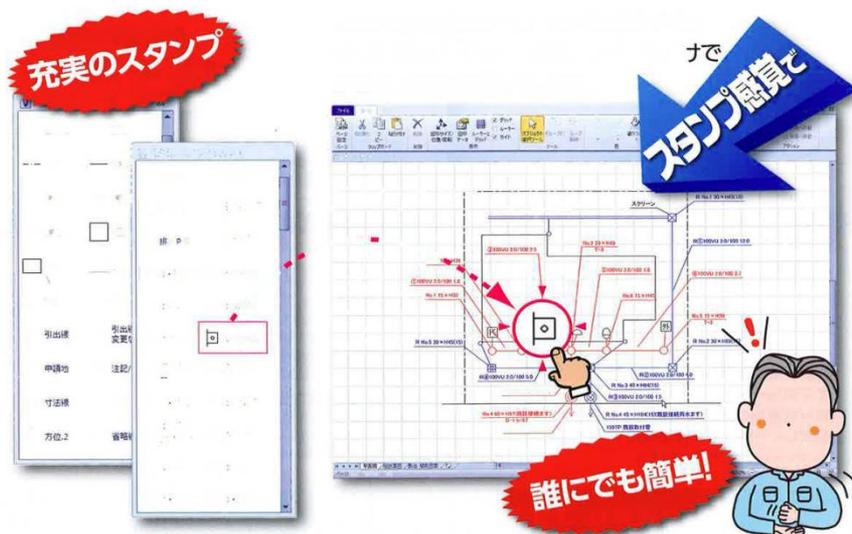


plusCAD電気

電気設備用CAD+見積運動ソフト



- plusCAD は、住宅の水道工事、電気工事を行う工務店様向けのCADソフトです。
- 申請図書（市町村、電力会社向け）の作成に特化することで、簡単な操作性と他ソフトにない作業効率を実現しています。
- お客様にダイレクトに販売し、徹底したサポートを行うことで、顧客満足度を高め高付加価値につなげています。
- 工務店は業者数が多く、IT化が比較的遅れているため、新規顧客が望める有望な市場です。

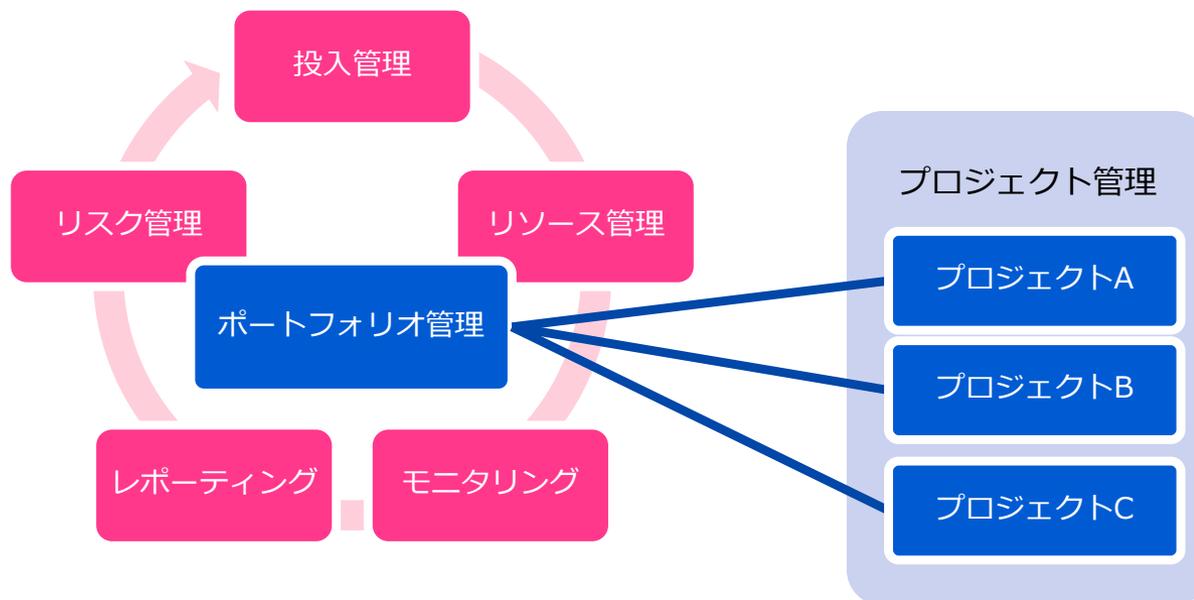


プロジェクト・ポートフォリオ・マネジメント

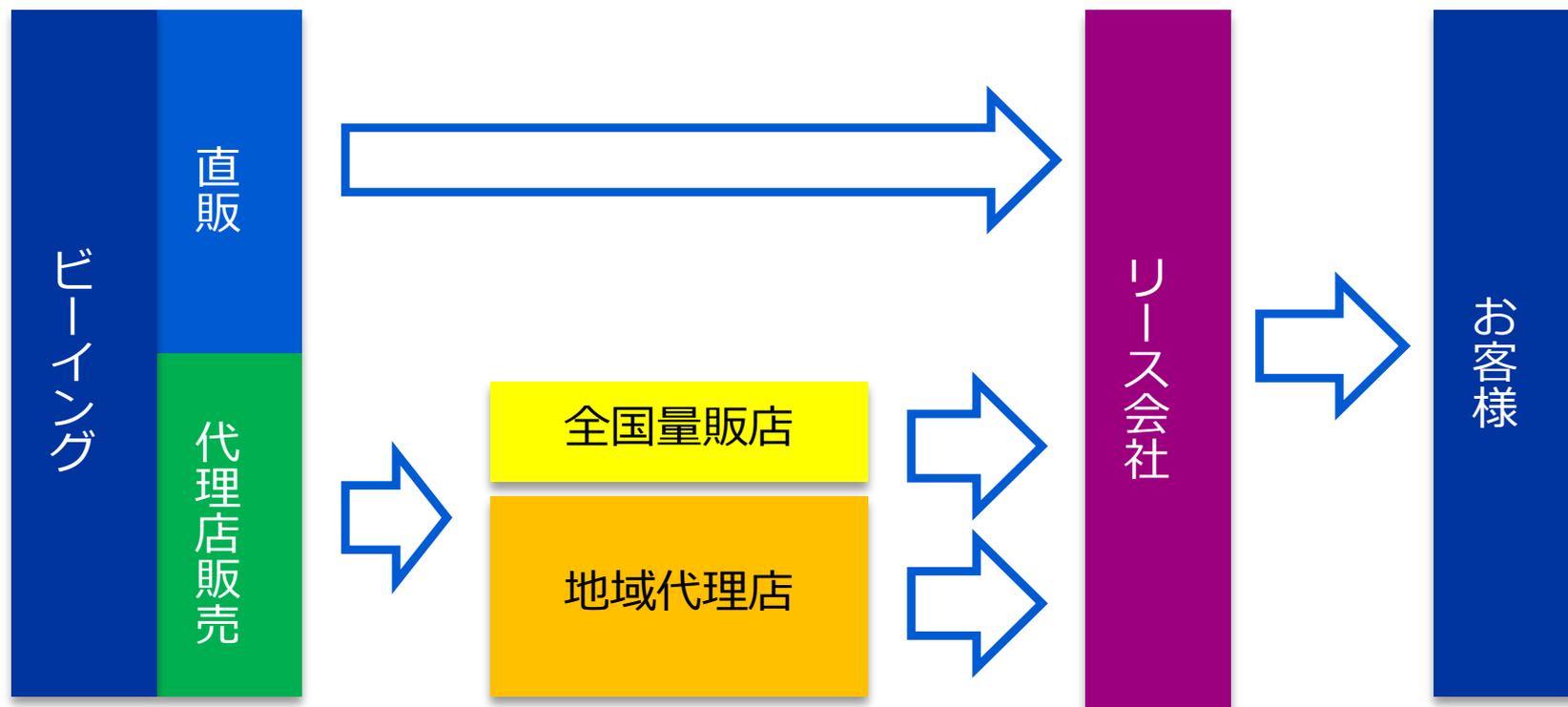
BeingManagement³

Critical Chain
Project Management

- プロジェクト・ポートフォリオ・マネジメント(Project Portfolio Management)は、企業内の複数のプロジェクトを統合的に管理。
「今どのプロジェクトに対して何が必要か」といった、経営トップ層の意思決定をサポート。企業の生産性向上に役立ちます。



商流について



1. 特定取引先に偏らないバランスのとれた流通網
2. リース販売によって、貸し倒れリスクを極小化
3. リースアップ時の更新販売が可能
4. リース期間中のメンテナンス費用は「前受収益」として計上。
健全な財務基盤を構築

グループ従業員数について

- 建設 I C T では開発及び営業を、設備 C A D では営業を中心に増員
- 開発者は、主としてオフショアで増員

(単位：人)

	2015年 3月期	2015年 9月期	2016年 3月期	2016年 9月期	2015年 3月期比
建設 I C T ソリューション	258	261	261	308	+50
(上記のうちBeing Myanmar)	(—)	(—)	(—)	(32)	(+32)
T O C ソリューション他	17	15	14	15	-2
設備 C A D ソリューション	63	67	73	71	+8
グループ合計	338	343	348	394	+56
(内、営業系)	(170)	(181)	(187)	(187)	(+17)
(内、開発・サポート系)	(140)	(134)	(133)	(174)	(+34)

※ Being Myanmar は当期より連結子会社としたため、従業員数も当期分から加算しています。
 ※本部スタッフ等の人員の一部は、建設 I C T ソリューションに含めております。

2017年3月期 第2四半期（累計）決算の概要

- ☑ 成長分野と将来投資分野の伸長により、連結売上高は過去最高を更新
- ☑ 積極的な研究開発投資等により利益率が低下し、営業減益

(単位：百万円)

	2015年3月期 第2四半期累計	2016年3月期 第2四半期累計	2017年3月期 第2四半期累計	前期比
売上高	2,391	2,443	 2,508	2.7%増
営業利益	338	291	191	34.3%減
売上高 営業利益率	14.1%	11.9%	7.6%	—
経常利益	342	295	185	37.2%減
当期純利益	395	130	98	24.9%減
1株当たり 当期純利益	50.25円	16.60円	12.48円	△4.12円

2017年3月期 業績予想について

- 売上高で若干の遅れ、利益面では特殊要因もあり大幅な遅れ
- 商品開発については、継続して取り組む

(単位：百万円)

	2016年3月期 実績	2017年3月期 予想	前期比	進捗率
売上高	4,857	5,300	9.1%増	47.3%
営業利益	532	540	1.5%増	35.4%
売上高 営業利益率	11.0%	10.2%	—	—
経常利益	541	550	1.7%増	33.7%
当期純利益	508	300	41.0%減	32.7%
1株当たり 当期純利益	64.67円	38.15円	△26.52円	—

建設関連セグメントの概要

☑ TOCソリューションが伸びるも、トップラインは横ばい

☑ ソフトウェア開発投資を積極的に実施しており、減益

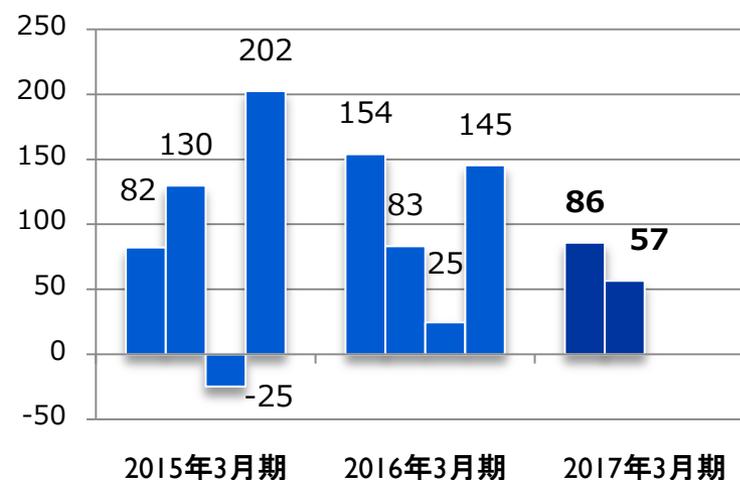
(単位：百万円)

第2四半期累計期間	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	前期比
売上高	1,734	1,811	1,809	0.1%減
セグメント利益	212	236	142	39.9%減

■ セグメント売上高の四半期推移

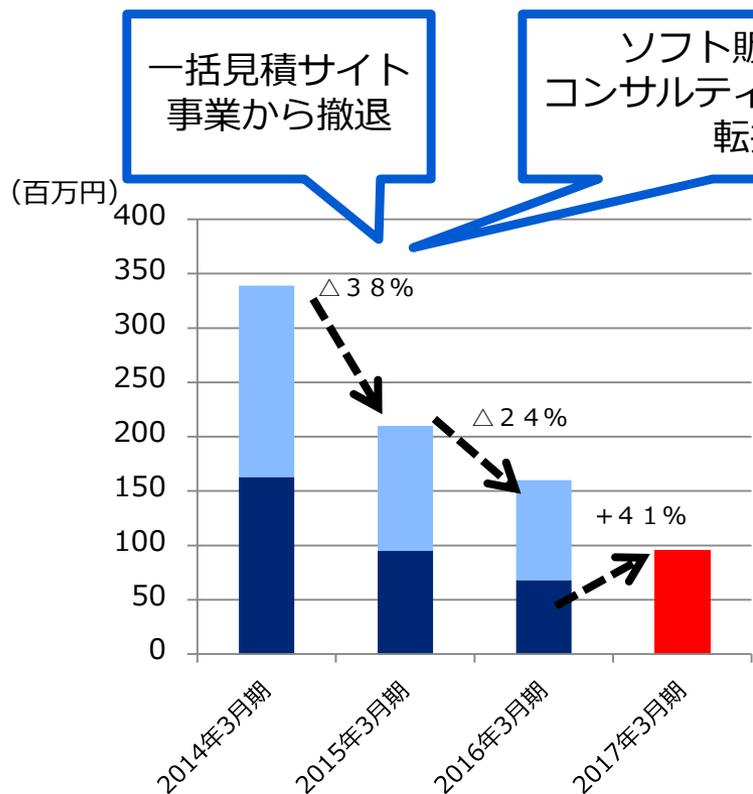


■ セグメント利益の四半期推移

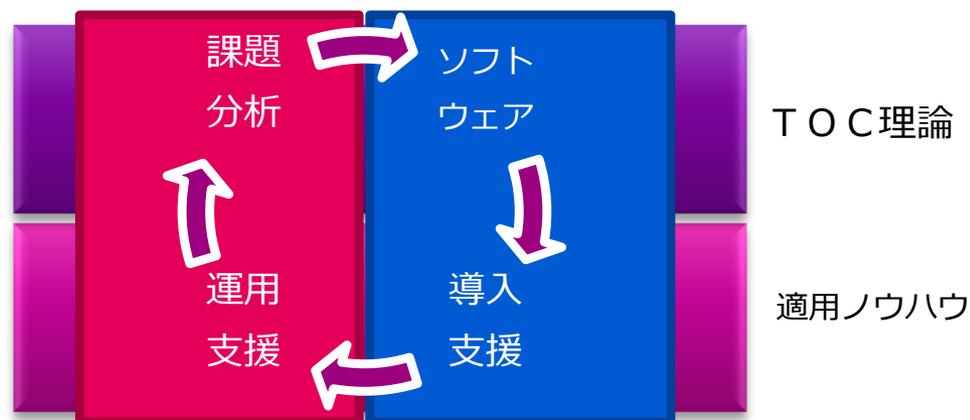


TOCソリューション他の現況

- ☑ 問題解決型のコンサルティング営業で一定の成果
- ☑ イスラエルの関連会社 Progressive Labs 社が開発した S C M (サプライチェーンマネジメント)製品を、クライアント先で試験稼働中
- ☑ 案件の発掘からクロージングまでの、リードタイム短縮が課題

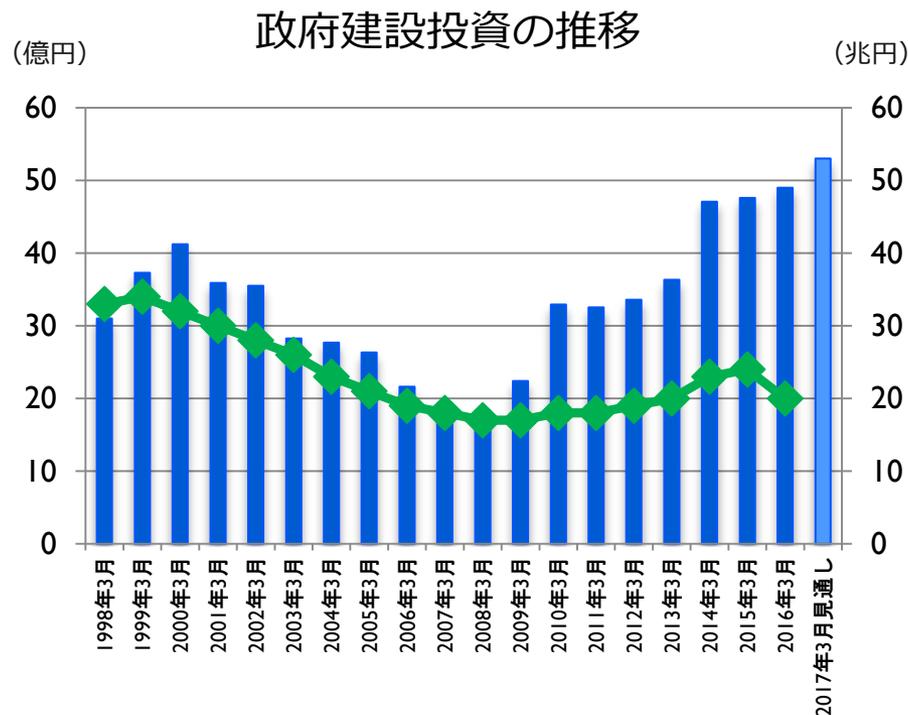
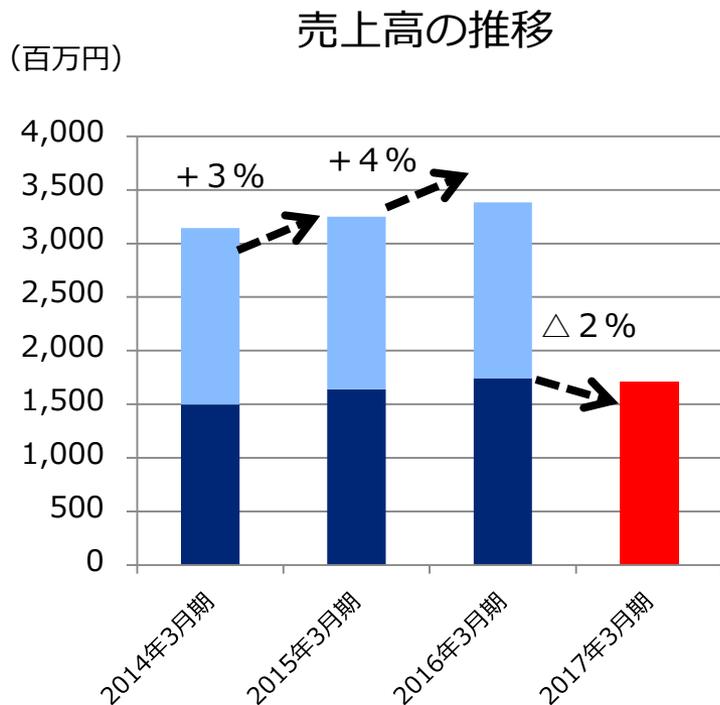


コンサルティング領域 + ソフトウェア領域



建設ICTソリューションの現況

- ☑ 品確法改正による特需があった前期に比べ、減収
- ☑ 大手向け商談拡大するも、中堅中小向け商談が低調



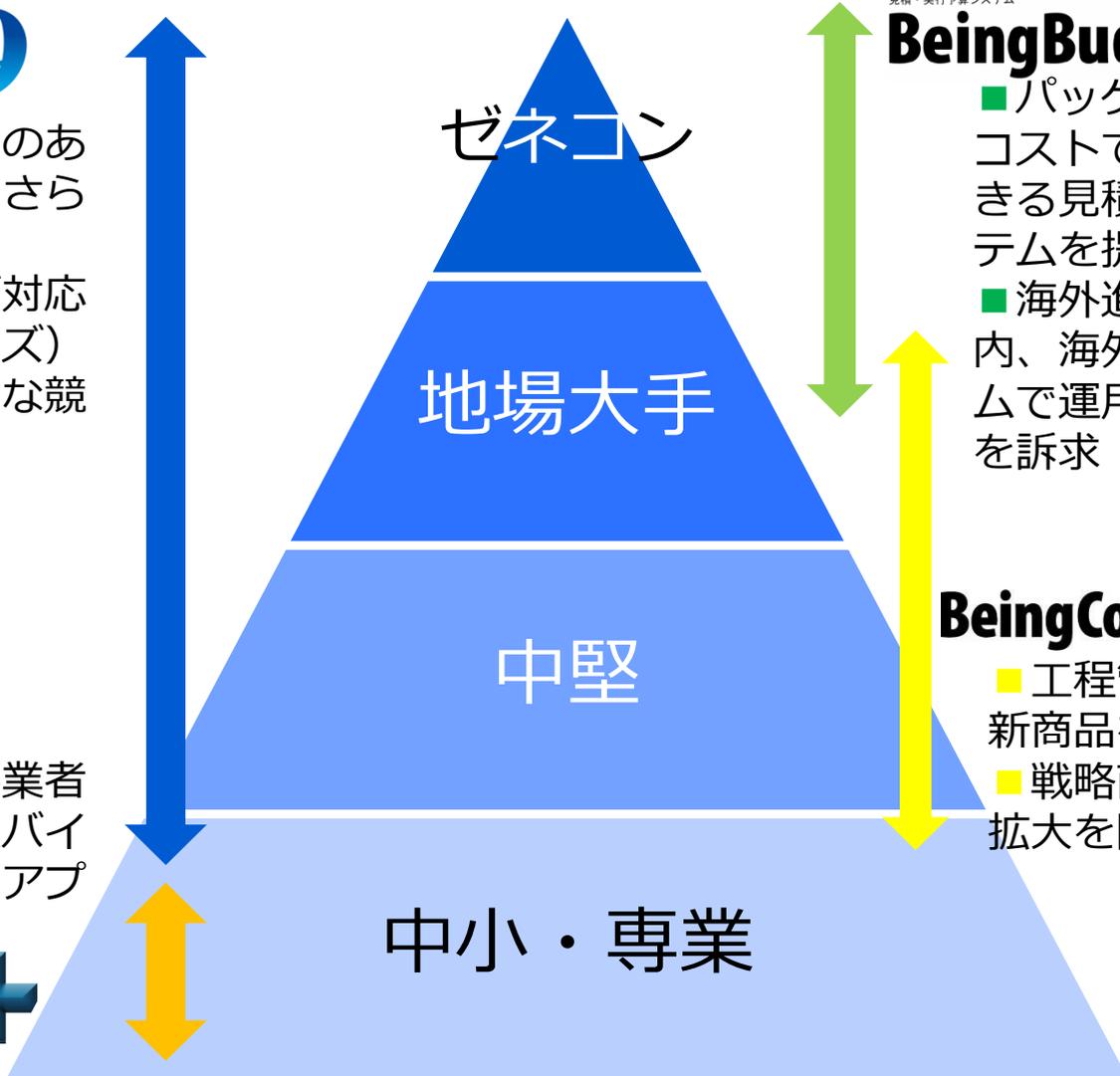
■ 連結又は単体売上高(左軸)
 ◆ 政府建設投資 (右軸)

コア・ビジネス（建設 I C T）における販売戦略

Gaia9

- ブランド力のあるGaiaをさらに訴求
- 地域ニーズ対応（ローカライズ）による継続的な競争力向上

- 水道専門事業者には、プラスバイプラスからもアプローチ



見積・実行予算システム

BeingBudget

- パッケージ化により低コストで導入・運用ができる見積・原価管理システムを提案
- 海外進出企業には、国内、海外問わず同システムで運用できるメリットを訴求

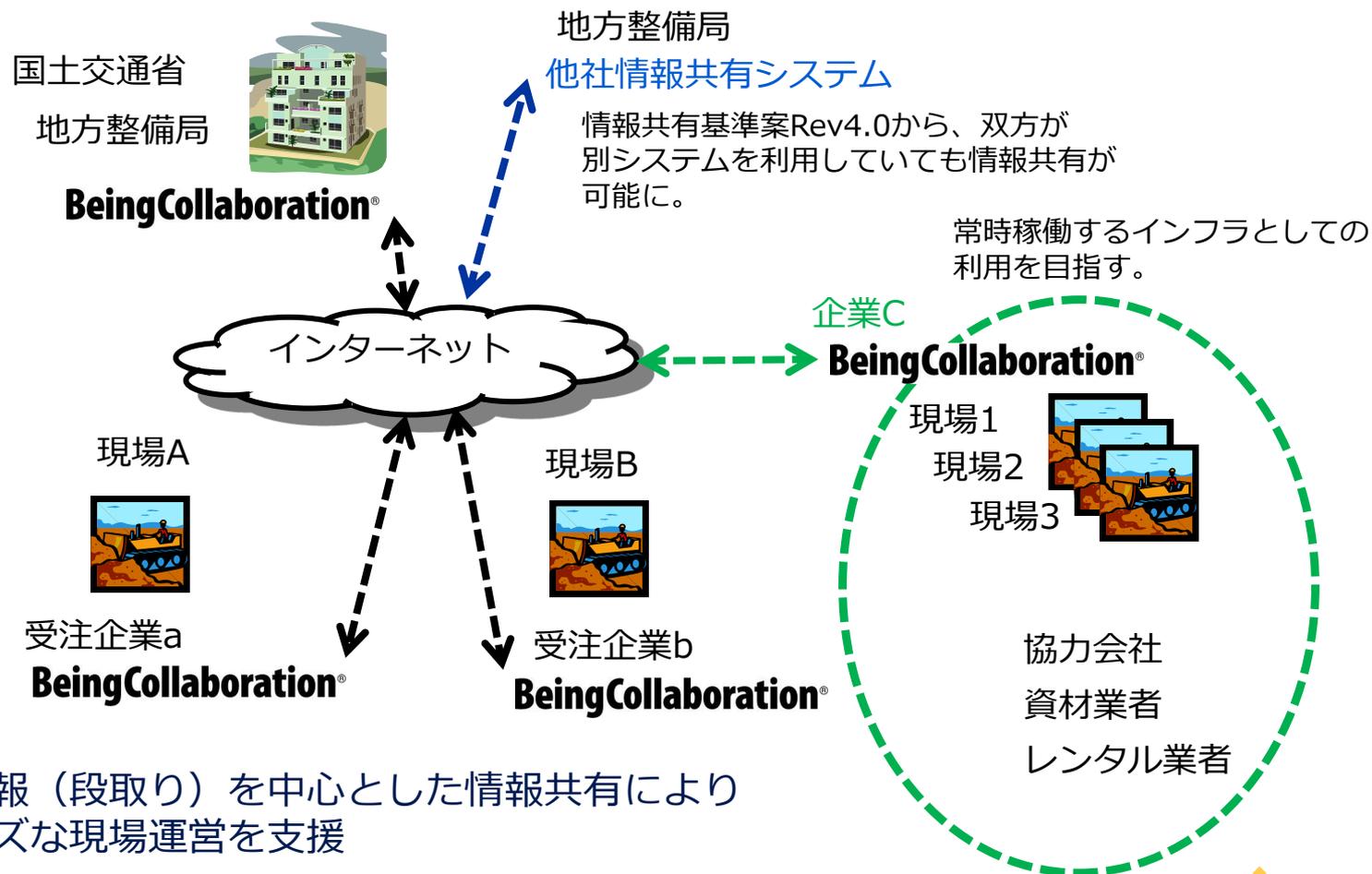
BeingCollaboration®

- 工程管理機能付きの新商品を投入
- 戦略商品としてシェア拡大を図る

BeingCollaborationPMを、新発売

当期9月より、工程管理機能付きの

新商品「BeingCollaborationPM」を新たに発売（国土交通省 NETIS登録技術）



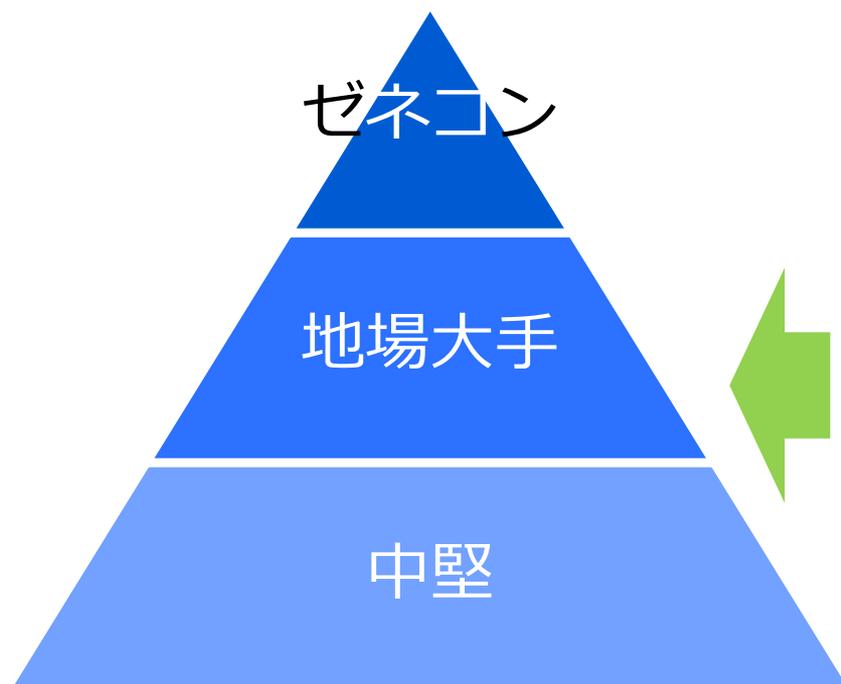
工程情報（段取り）を中心とした情報共有により
スムーズな現場運営を支援

見積・実行予算システム

BeingBudget

積算データから、容易に実行予算書を作成、
原価管理までデータ連携を実現

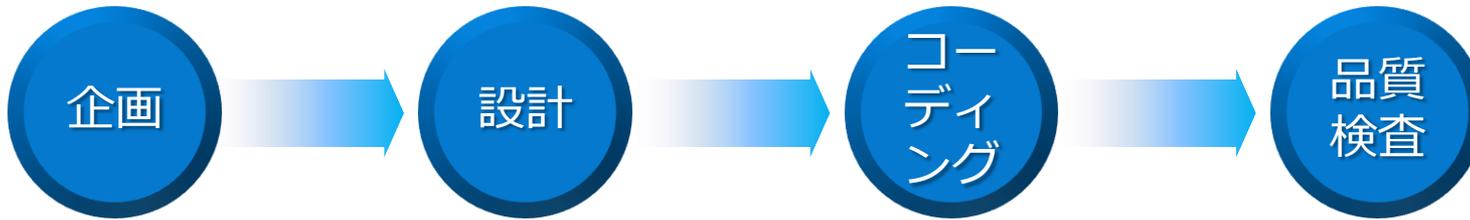
- ◆ゼネコン層に強いG a i aのシェアをバジェットに展開
- ◆実行予算・原価管理システムは、建設業者の管理会計ツールであり、
自社開発システムも多い。リプレイス需要を取り込み



機能を部品化することにより、
導入期間とコストを抑え地場大手まで、
系列を通じて中堅層までの浸透を目指す

ビーイング・グループの開発戦略

開発スタイルの変革



すべて内製していたものを、コーディング部分は外注を積極活用
設計完了から、市場投入までの期間短縮を目指す

ミャンマー子会社の活用により、地域ニーズへの対応（ローカライズ戦略）を加速

ビーイング・ミャンマーの役割増大に伴い当期4月から連結子会社化

現在のミャンマーでの作業

- ・ 設計書入出力システム（G a i aの機能の一部）の開発

子会社人材の成長度に応じて、

- ・ 他商品のプログラミング
- ・ 単価データの入力 などを国内から移管予定

設備関連セグメントの概要

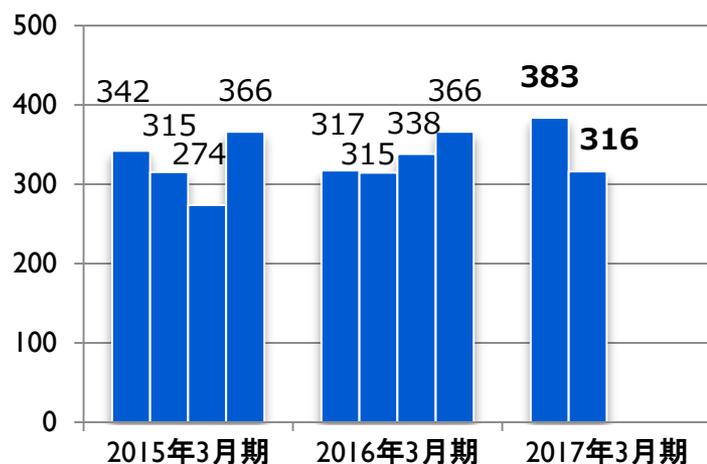
☑ 本業に力を集中することで、トップラインの成長力は回復傾向

☑ 一段の売上伸長により、利益率の改善を目指す

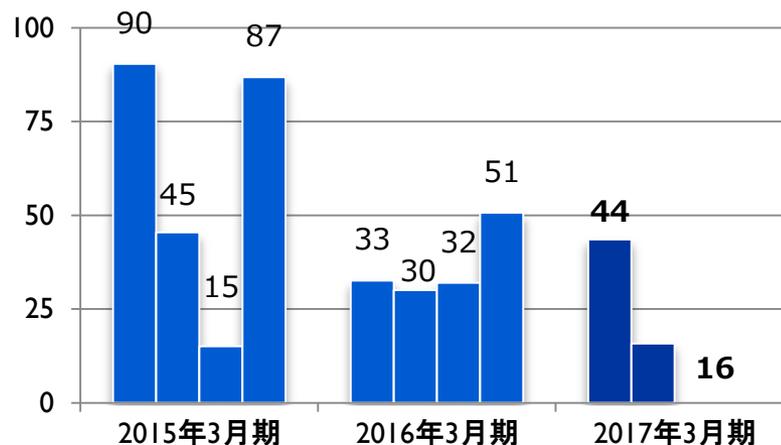
(単位：百万円)

第2四半期累計期間	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	前期比
売上高	657	631	699	10.7%増
セグメント利益	135	62	59	5.3%減

■ セグメント売上高の四半期推移

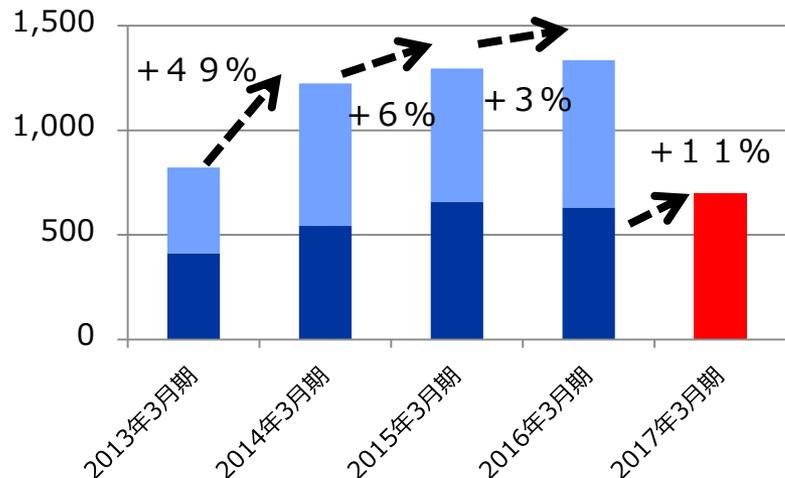


■ セグメント利益の四半期推移



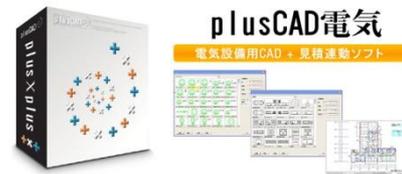
設備CAD分野の成長力回復について

売上高の推移



昨年度後半から、やるべきことを絞り込み、明確化

- ☑ 一部の不採算サービスを停止
- ☑ 主力の水道・電気設備CAD販売に、改めてフォーカス
- ☑ 営業マンの育成と指導体制の改善



要約貸借対照表・要約キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)

	2016年 3月期	2016年 9月期	前期比
流動資産	4,808	4,930	+121
固定資産	1,735	1,571	-163
有形固定資産	231	245	+14
無形固定資産	301	286	△14
投資その他の資産	1,202	1,039	-163
資産合計	6,543	6,501	-41
流動負債	1,553	1,545	-7
固定負債	1,695	1,736	+41
株主資本	3,292	3,212	-79
その他包括利益 累計額	2	6	+3
負債純資産合計	6,543	6,501	-41

(単位：百万円)

	2016年3月 第2四半期	2017年3月 第2四半期	前期比
営業活動による キャッシュ・フロー	466	304	△162
投資活動による キャッシュ・フロー	△137	191	328
財務活動による キャッシュ・フロー	△117	△117	△0

■一部の投資有価証券が1年以内に満期を迎えるため、区分を固定資産から流動資産に変更しています。

■一部の有価証券が償還となったため、投資活動によるキャッシュ・フローが大きくプラスとなっています。

配当に対する考え方

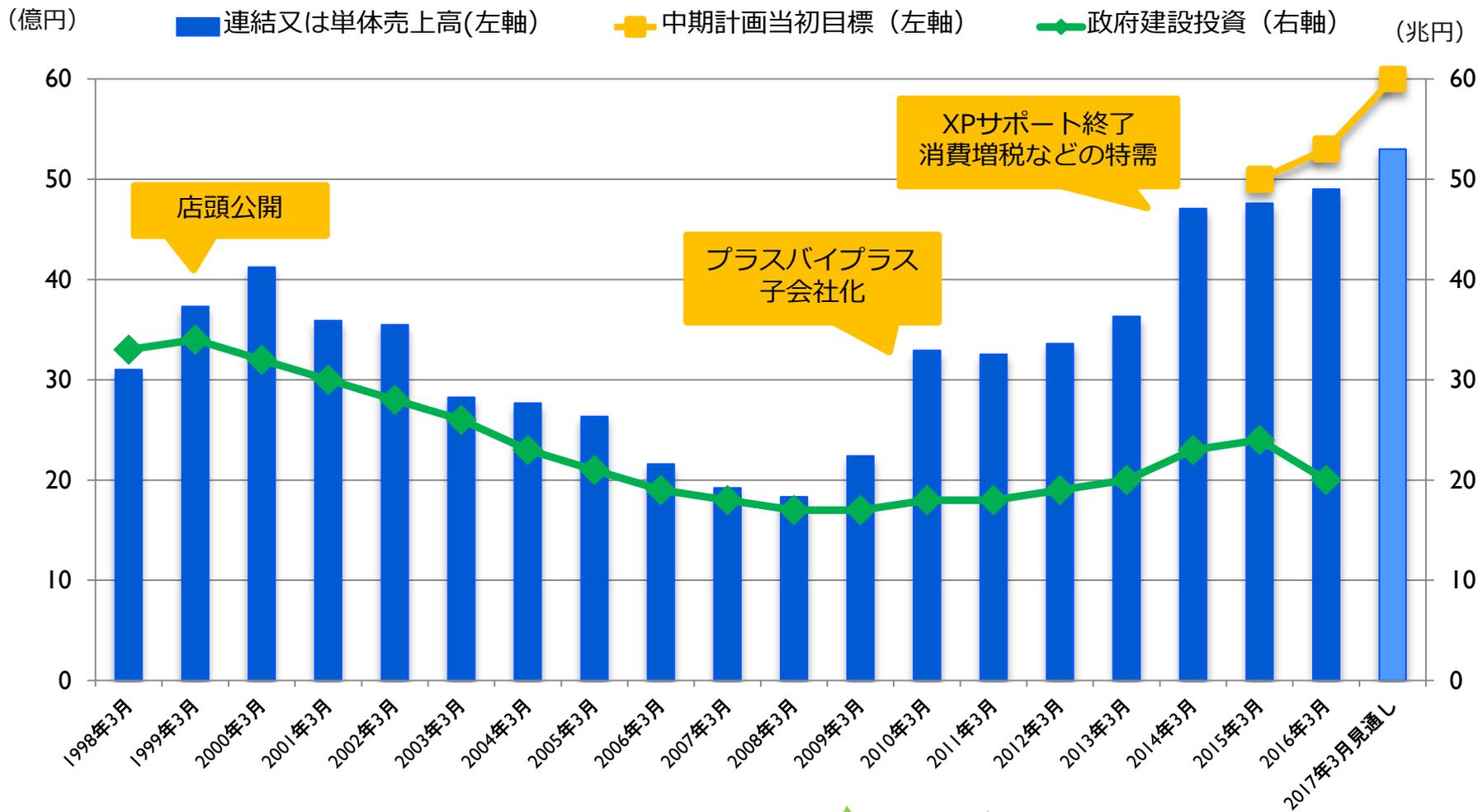
グループの年間業績に応じた配当を行うために、年1回の期末配当を基本とし、将来の事業展開を勘案しつつ、税金等調整前当期純利益の20%~30%を目安として配当を行う方針であります。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期 計画
税金等調整前 当期純利益	585,951	525,610	550,000
1株当たり配当金	15.0円	15.0円	16.0円
配当総額	117,960	117,960	125,824
税金等調整前 当期純利益からの 配当率	20.1%	22.4%	22.9%

事業の進捗を見つつ、複数年かけて、税金等調整前当期純利益に対して30%に近い配当水準にしていく計画

參考資料

売上高の長期トレンド



2000年問題
ITバブル

ITバブル
崩壊

リーマン
ショック

東日本
大震災

XPサポート
終了

中期経営計画からのかい離とその要因について

(単位：百万円)

	2014年3月期	2015年3月期		2016年3月期		2017年3月期	
	実績	計画	実績	計画	実績	当初計画	修正計画
売上高	4,707	5,000	4,759	5,200	4,857	6,000	5,300
営業利益	606	620	611	630	532	1,000	540
売上高 営業利益率	12.9%	12.4%	12.8%	12.1%	11.0%	16.7%	10.2%
経常利益	616	640	623	640	541	1,020	550
当期純利益	422	430	518	420	508	660	300
自己資本 当期純利益率	18.6%	16.0%	19.2%	14.0%	16.4%	19.0%	9.1%

当初計画から概ね1年～1年半の遅れが出ている

その要因は、設備CAD分野の足踏みと、製品開発の遅れによるもの

設備CADに関しては、本業に力を集中させ回復傾向に。

土木積算とは

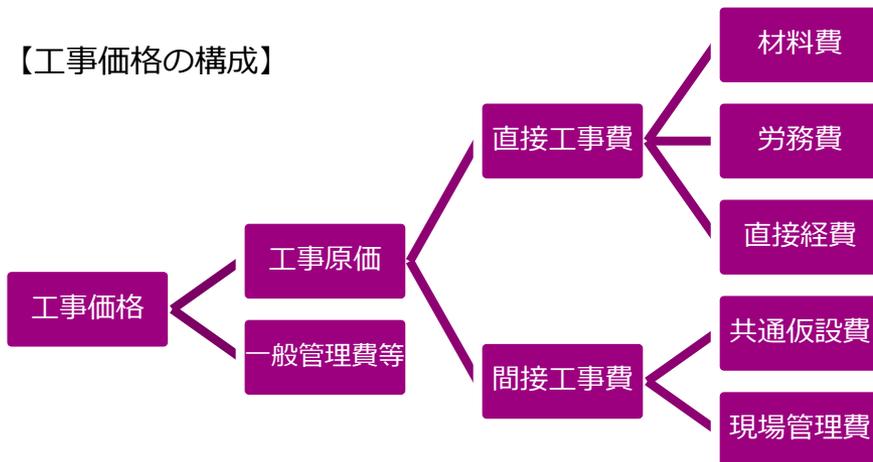
土木工事のほとんどは、官公庁や現在は民営化された旧公団が発注者となる、いわゆる公共工事です。そのため、施工業者の選定にあたっては「入札」が行われます。

入札にあたり、発注者は、工事に必要となる部材や作業単価と、独自に作成した歩掛りに基づいて工事価格を算出（これを「積算」という。）します。工事価格から官公庁の事務経費を除いた金額が予定価格とされ、入札の際の上限価格となります。また、工事価格から一定の割合を控除した金額を最低価格とし、入札においてこの範囲内で最も低い価格※を提示した業者が落札者となります。

したがって、工事を獲得しようとする建設業者にとっては、発注者が積算した予定価格を推計することが工事獲得の第一歩となります。

※総合評価落札方式の下では、過去の実績など価格以外の要素も考慮されるため、必ずしも最低価格を入れた業者が落札するとは限りません。

【工事価格の構成】



積算基準

積算は、非常に複雑な業務です。

- 発注する官公庁ごとに異なる積算基準が公表されており、それぞれの基準に合致した計算が求められます。
- 使用する部材単価は、工事を行う地域によって単価が異なる上に、ほぼ毎月改定が行われます。
- 工種と呼ばれる作業のまとまりごとに、作業内容や現場の性質に応じた単価や歩掛りが細かく区分されており、一つ一つ適切な単価と歩掛りを組み合わせる必要があります。
- 一定の工種のまとまりごとに、間接工事費を計算する必要があり、工種内の計算を修正した場合、間接工事費にも影響が及びます。

工事全体の積算は、これら膨大な組み合わせの結果として成り立っており、その計算には非常に大きな手間が必要となります。

本資料に関するご注意

本資料の内容は、現在入手可能な情報から当社の経営陣が判断したものであり、その内容の正確性を保証するものではありません。

様々な要素により将来の事業を取り巻く環境が大きく変動することもあります。従いまして、将来の業績や結果につきましては、本日ご説明する内容と異なる可能性があることをご了承ください。

—本資料に関するお問合せ先—
株式会社ビーイング IR担当
TEL：059-227-2932
FAX：059-227-2907